

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	①幼児教育の充実
			施策の小項目名	〇幼児教育の質を高める取組
主な取組	幼児教育施設への支援		対応する成果指標	幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合
施策の方向	・ 幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎を培う大事な時期であることから、遊びや生活といった直接的・具体的な体験を通して、何かに熱中・集中して取り組む姿勢や、気持ちのコントロール、コミュニケーション等の非認知能力を育むとともに、一人ひとりが自分の良さに気づき、自信を持って行動できる子どもを育むため、すべての幼児教育・保育施設において、深い幼児理解に基づいた質の高い教育・保育の実現に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
幼児教育の質の向上及びに円滑な幼小接続の実現に向けて、県内の乳幼児期の保育・教育の質の向上を図るため、県幼児教育アドバイザー等が、市町村行政や幼児教育保育施設及び小学校等からの依頼に応じ研修や訪問を通して支援を行う。	県,市町村	幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設訪問時の指導助言及びフォローアップ		
		園訪問及びフォローアップの園数(累計)		
		50園	50園(100園)	50園(150園)
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	市町村幼児教育支援事業				予算事業名	市町村幼児教育支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	9,277	8,663		各省計上	直接実施	10,960
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
令和4年度の活動内容に追加して、41市町村において統一のテーマで、幼児教育保育施設管理職（施設長等）向けの計画研修を実施した。					訪問支援・研修支援等の活動内容に追加して、市町村幼児教育アドバイザーを対象とした研修を行いスキルアップを図る。		

活動指標名	園訪問及びフォローアップの園数 (累計)	R5年度				進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	57園	64園	47園	50園(100園)	94.0%	順調	令和5年度は、園訪問支援(47件)、研修支援(42件)、計画研修(38件)を実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

訪問支援、研修支援、計画支援において、各市町村や施設が活用していることから、実績数が増加している。また、計画研修において各施設長（園長・校長）が情報交換を行い、県・国の施策を共有し幼児教育の学びについて協議することにつながった。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
管理職（施設長等）向けの研修会実施について、市町村行政（教育委員会、福祉部局）の理解と協力のもと41市町村において統一のテーマで計画研修を行う。41市町村において統一のテーマで、幼児教育保育施設管理職（施設長等）向けの計画研修を実施する。	- 引き続き、研修支援並びに訪問支援を実施し、県内の幼児教育の質の向上及び幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進に向けて、県幼児教育アドバイザー等による支援を行った。 - 管理職（施設長等）を対象とした研修を実施し、幼児教育の学びの情報交換・意見交換を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	市町村における幼児教育アドバイザーは未配置の市町村があり、市町村の実態に応じた対応が求められている。幼児教育アドバイザーの研修等を実施し、スキルアップを図ることが必要。	⑤ 情報発信等の強化・改善	各市町村の幼児教育アドバイザーの情報交換・意見交換や協議・講話などを実施し、各市町村の実態に合わせた助言・指導を行うなどのスキルアップを図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	①幼児教育の充実
			施策の小項目名	○幼児教育・保育施設と小学校との円滑な接続の実現に向けた取組
主な取組	市町村の福祉部門と教育部門の連携強化のための取組		対応する成果指標	幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合
施策の方向	・子どもたちの発達と学びの連続性を確保するため、幼児教育・保育施設と小学校との円滑な接続の実現に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
子ども達の発達と学びの連続性を確保するための研修や助言する市町村幼小接続アドバイザー等を対象とした「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」を開催し、幼児教育と小学校教育との円滑な接続の実現を図る。	県,市町村	市町村幼小接続アドバイザー、幼児教育アドバイザー等、幼児教育専任の研修会の開催		
		県幼児教育アドバイザー等連絡協議会の開催数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	—				予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
県単等	直接実施	—	—		主な財源	実施方法	当初予算額
					県単等	直接実施	—
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
市町村幼小接続アドバイザー等や市町村幼児教育担当者を対象に年3回(5月・8月・2月)「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」の開催を計画。					市町村幼小接続アドバイザー等や市町村幼児教育担当者を対象に年3回「沖縄県幼児教育アドバイザー・初任者研修指導員等連絡協議会」の開催を計画。		
活動指標名	県幼児教育アドバイザー等連絡協議会の開催数(累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	3回	3回	3回(6回)	100.0%	順調	沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会を年3回、参集型にて実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
市町村幼小接続アドバイザー(幼児教育アドバイザー)等や市町村幼児教育担当者を対象に、年3回(5月・8月・2月)参集型にて実施。行政説明や講話、グループ協議を通して幼児教育と小学校教育との接続の重要性を理解させ、市町村における研修会にて保育者や小学校教諭等へ情報共有できた。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○幼小接続アドバイザー等や幼児教育専任担当者の配置がない市町村に対して、県主催連絡協議会等の開催数を増やして配置の必要性を理解させ、配置について検討してもらう等の支援する必要がある。				令和5年度に3回の連絡協議会を開催し、時期に応じた講話内容を提供したことで、市町村は幼児教育アドバイザー等の配置についての重要性を理解させる機会となった。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	市町村幼小接続アドバイザー等や幼児教育専任担当者の配置の有無により、幼児教育の質の向上に差が生じるため、県主催の連絡協議会等、伝達する機会の周知を徹底、必要性についての理解を促す必要がある。	① 執行体制の改善	市町村幼児教育担当者連絡協議会の開催数を年3回に増やし、幼小接続アドバイザー等や幼児教育専任担当者の未配置市町村に対し、配置の必要性についての理解を促す。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	②個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進
			施策の小項目名	○理数科目への興味関心を高める取組
主な取組	沖縄科学グランプリの開催		対応する成果指標	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・ 科学技術に関する出前講座や沖縄科学グランプリ等の科学系コンテストの開催等を通して、理数科目の興味関心の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
科学技術、理科、数学、情報に対する興味や関心を喚起するとともに、科学的な思考力、判断力、表現力等を育成するため、沖縄科学グランプリを開催する。	県	沖縄科学グランプリ(科学の甲子園県予選)の開催		
		沖縄科学グランプリへの参加チーム数(累計)		
		25チーム	25チーム(50チーム)	25チーム(75チーム)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄科学技術向上事業			予算事業名	沖縄科学技術向上事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
県単等	直接実施	2,681	5,232	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	4,975
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
10月23日（月）総合教育センターにて開催予定。参加チーム数の上限を、例年通り25チームに拡大し、アトラクション競技も再開した。				10月25日（金）総合教育センターにて開催予定。参加チームの上限を30チームに拡大して開催する予定。		

活動指標名	沖縄科学グランプリへの参加チーム数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	16チーム	20チーム	27チーム	25チーム（50チーム）	100.0%	順調	21校から27チーム183名の生徒が参加。物理・化学・生物・地学・数学・情報の6領域の筆記問題と理科の実験競技にチームで取り組んだ。開邦高等学校が優勝し、科学の甲子園全国大会に出場。（総合成績37位）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

感染対策が緩和されたことにより、応募のあった21校27チーム183名全員を参加させることができた。北部・離島からも多くのエントリーがあったため、進捗状況は概ね順調といえる。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○交通事情等への配慮はしながらも、実施競技は通常開催できるよう、沖縄科学技術向上事業実行委員並びに運営委員とも連携し、大会日程について慎重に検討する。	沖縄科学技術向上事業実行委員並びに運営委員と連携し、アトラクション競技や閉会式を含めた通常開催ができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県大会参加希望チームが年々増加しており、30チーム200名を超える生徒を収容できるよう工夫が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	会場レイアウトや実験器具の配置、舞台上を活用するなど、多数の生徒が参加しても活動に支障が生じない会場設営を検討する

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	②個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進
			施策の小項目名	○情報教育の充実
主な取組	児童生徒がICTに触れる機会の推進		対応する成果指標	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・プログラミング教育など情報教育の充実を図り、情報活用能力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
児童生徒を対象としたプログラミング学習やPC組み立て等の実習を通して情報活用能力の育成を図る。	県	プログラミング、パソコン組み立て、先端的なソフトウェアの活用研修の実施		
		研修参加人数(累計)		
		130人	140人(270人)	140人(410人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL http://it.educ.open.ed.jp/2023/06/5ict.html

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
プログラミングやPC組み立てのセミナーは、定員を上回る50名の児童生徒を受け入れICT活用の機会を提供できた。体験交流活動では、想定を上回る35名の児童生徒に対してICTに触れる機会を提供できた。高校生60名対象の体験活動は令和4年度に続き休止となったが、GIGAスクール構想による1人1台端末やICT機器の導入が進み、各学校でICTに親しむ機会が創出されており、本取組同等の効果が見込める。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
使用機材等の数の中で、より多く児童生徒が受講できるよう日程等を調整する必要がある。	想定を上回る応募数に対して人数の調整や内容を工夫し、研修を受ける児童生徒が楽しく学べる講座であった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	開設した児童生徒セミナーでは募集定員に対して受講希望者が多く、受講できない児童生徒がいた。	⑧ その他	使用機材や施設の許容範囲の中で、より多く児童生徒が受講できるよう日程等を調整する必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	体験交流活動は、希望する児童生徒の数が毎年変わるため、適切な募集人数を設定・見直す必要がある。	⑧ その他	体験交流活動は応募人数の予測が難しく、適切な目標値に見直す必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	GIGAスクール構想による1人1台端末やICT機器の導入が進み高校生向けの体験活動は廃止予定のため、目標値を見直す必要がある。	⑧ その他	活動計画に合わせた目標値へ見直す必要がある。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	②個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進
			施策の小項目名	○情報教育の充実
主な取組	情報活用能力向上研修の実施		対応する成果指標	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・プログラミング教育など情報教育の充実を図り、情報活用能力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
小、中学生の情報活用能力育成を目的に、プログラミング、PC組み立て、先端的なソフトウェアの活用促進を実施する。	県	プログラミング、パソコン組み立て、先端的なソフトウェアの活用促進の実施		
		研修参加人数(累計)		
		140人	140人(280人)	140人(420人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL http://it.educ.open.ed.jp/2023/06/5ict.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	-				予算事業名	-		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法		当初予算額
—	—				—	—		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
児童生徒向けに、P Cやタブレット端末を用いたプログラミング、協働学習、P Cのしくみを学ぶ実習に取り組んだ。					児童生徒を対象に小学生向けプログラミングセミナー（EV3レゴ、スクラッチ）や中学生向けICT活用セミナー（PCの分解・組立）を実施する。			
活動指標名	研修参加人数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	50人	85人	140人（280人）	60.7%	やや遅れ	8月および12月に県立総合教育センターにて、85名の児童生徒にプログラミング学習等の体験的なセミナーを実施。	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
プログラミングやP C組み立てのセミナーは、募集定員50名に対して、定員を上回る応募があり、受講人数を増やして情報活用能力を身に付ける機会を提供できた。体験交流活動では、35名の児童生徒に対してI C Tに触れる機会を提供し情報活用能力の向上につなげた。高校生60名対象の体験活動は休止となったが、G I G Aスクール構想による1人1台端末やI C T機器の導入が進み、本取組同等の効果が見込める。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
使用機材等の数の中で、より多く児童生徒が受講できるよう日程等を調整する必要がある。	想定を上回る応募数に対して人数の調整や内容を工夫し、研修を受ける児童生徒が楽しく学べる講座であった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	開設した児童生徒セミナーでは募集定員に対して受講希望者が多く、受講できない児童生徒がいた。	⑧ その他	使用機材や施設の許容範囲の中で、より多く児童生徒が受講できるよう日程等を調整する必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	体験交流活動は、希望する児童生徒の数が毎年変わるため、適切な募集人数を設定・見直す必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	体験交流活動は応募人数の予測が難しく、適切な目標値に見直す必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	G I G Aスクール構想による1人1台端末やI C T機器の導入が進み高校生向けの体験活動は廃止予定のため、目標値を見直す必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	活動計画に合わせた目標値へ見直す必要がある。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	②個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進
			施策の小項目名	〇文化芸術活動や体育活動に対する支援
主な取組	学校体育団体補助事業		対応する成果指標	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・文化芸術活動や体育活動に対する支援を行い、文化芸術やスポーツ分野において能力を伸ばす教育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。	県	離島生徒が県内・県外大会に参加する際の派遣費補助		
		大会派遣費補助人数(累計)		
		2,200人	2,200人(4,400人)	2,200人(6,600人)
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課	【 098-866-2726 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	学校体育団体補助事業				予算事業名	学校体育団体補助事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	52,124	51,639		県単等	補助	53,956
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
全国高校総体等への生徒派遣のため高体連等に補助金を交付。強化指定校を26校指定。また、離島生徒が県内外の大会に参加する際の派遣費を補助した。					全国高校総体等への生徒派遣のため高体連等に補助金を交付。強化指定校を26校指定。また、離島生徒が県内外の大会に参加する際の派遣費を補助する。		
活動指標名	大会派遣費補助人数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		高等学校総合体育大会（全国大会及び九州大会）の開催及び生徒派遣のため、高体連等へ補助を行った。
	—	1,670人	2,324人（3,994人）	2,200人（4,400人）	90.7%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
全国総体・九州総体が開催され選手を派遣することができた。全国大会（令和5年8月開催）へは7競技27人を、九州大会（令和5年6月開催）へは8競技39人を派遣することができた。 離島生徒の大会参加について、競技により参加数が異なる為、現状では進捗状況でやや遅れとなっている。引き続き対象者への派遣費補助を実施していく。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
・令和4年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。 ・競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。	・強化推進運動部を指定するなど競技力向上の為の補助をおこなった。生徒、指導者、保護者、各協議団体が工夫して選手強化に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	できるだけ短時間に合理的かつ効率的・効果的な活動が行えるよう、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。	② 連携の強化・改善	・競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	・今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	・令和5年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き第2期沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。
		② 連携の強化・改善	・競技団体及び中体連・高体連と連携した少年種別の継続した強化支援

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	②個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進
			施策の小項目名	○文化芸術活動や体育活動に対する支援
主な取組	青少年文化活動事業費		対応する成果指標	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・文化芸術活動や体育活動に対する支援を行い、文化芸術やスポーツ分野において能力を伸ばす教育に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や、高等学校文化連盟が行う派遣費助成への補助を行うことで、文化活動の発表の場を確保するとともに、各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。	県	中学校・高等学校生徒の大会派遣費補助		
		大会派遣費補助人数(累計)		
		2,000人	2,000人(4,000人)	2,000人(6,000人)
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課		【 098-866-2731 】	関連URL https://www.okikoubunren.com/ 、 http://o-chubun.chu.jp/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)		
予算事業名 青少年文化活動事業費						予算事業名 青少年文化活動事業費		
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
県単等		補助		15,101	15,704	主な財源		実施方法 当初予算額
県単等		補助				県単等		補助
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画		
県中学校文化連盟・県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援した。感染症対策を講じ県内外の大会を開催した。□						県中学校文化連盟・県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援する。また各種大会など発表の場を確保し、各分野の技術向上を図る予定。		
活動指標名		大会派遣費補助人数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		656人	1,743人	1,929人	2,000人(4,000人)	96.4%	順調	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中文連及び県高文連の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
県外大会や県内大会への離島生徒の大会派遣費の補助について継続的な支援を行った。県外派遣数は計画値を上回った。県中学校総合文化祭や県高等学校総合文化祭は感染症対策を講じて、開催することができた。□								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和5年度の取組改善案						反映状況		
○中文連においても高文連同様、共催大会を派遣補助対象大会として拡大を図り、保護者の経済的な負担を軽減するために引き続き支援を行う。 ○県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために高文連と連携し、楽器等の運搬費補助について、継続して支援を行う。						○中文連において、共催大会を派遣補助対象大会として拡大を図り、保護者経済的な負担を軽減するために支援を行った。 ○県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために高文連と連携し、吹奏楽や郷土芸能部門等の運搬費補助について継続して支援を行った。		

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	離島生徒の参加については、県内大会そして県外大会と航空機や船等の利用が必須のため保護者の経済的負担が大きい。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために文化連盟と連携し、吹奏楽部門等の運搬費補助について継続して支援を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	③学校教育におけるキャリア教育の推進
			施策の小項目名	○キャリア教育の推進
主な取組	進路希望調査における進路未定者の多い高等学校に対し支援		対応する成果指標	家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）
施策の方向	・「沖縄県キャリア教育の基本方針」に基づき、教育活動全体を通して、キャリア教育を促す取組を推進し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる基礎的・汎用的能力の育成を意識した取組を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県立高等学校進路未決定者(主に1年生)を支援するため、キャリアコンサルタントを派遣し、キャリア講演会、キャリアガイダンス、キャリアカウンセリング等を実施。	県	支援校におけるキャリア教育講演会、キャリアカウンセリングの実施		
		進路未定者の改善支援校数(累計)		
		15校	15校(30 校)	15校(45校)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		キャリア教育推進事業			予算事業名		キャリア教育推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法		当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	7,383	9,772		一括交付金 (ソフト)	委託	54,238	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画				
進路未決定者が多い県立高等学校へキャリアコンサルタントを派遣し、講演会やキャリアガイダンスなど実施し、キャリア形成支援を行った（24校）。				早期段階からのキャリア形成の取組を充実させ、3年生での主体的な進路活動の推進のため、全県立高校にキャリアコンサルタントを派遣し、支援する。				
活動指標名	進路未決定者の改善支援校数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-校	14校	24校	15校（30校）	100.0%	順調	進路活動の早期化を促し、生徒の自己実現につながるように、キャリアコンサルタントを24校へ派遣し、1年生に対しキャリア形成の支援を実施。	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
進路活動の早期化を促し、生徒の自己実現につながるようにキャリアコンサルタントを24校に派遣。講演会やキャリアガイダンス、個別のキャリアカウンセリングなど実施することで、1年生の段階から進路についてより深く考えるようになった生徒が増えた。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和5年度の取組改善案				反映状況				
生徒の実態にあった取り組み内容を検討し、クラス別、コース別、学科別並びに個別に対応したプログラムを実施する。その後の指導について、担当教諭へのフィードバックを実施する。				事前のヒアリングを徹底、生徒の実態を把握し、クラス別、コース別、学科別並びに個別に対応したプログラムを実施した。実施後の指導に活かすための担当教諭へのフィードバックし、必要に応じて追加でキャリアガイダンスを実施した。				

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	1 年生で実施したキャリア形成に向けた取り組みを、継続し充実する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	支援の対象を 2 学年まで拡大する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	単位保留懸念者等への早期の手立てが必要である。	⑧ その他	キャリア面談の充実を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	③学校教育におけるキャリア教育の推進
			施策の小項目名	○キャリア教育の推進
主な取組	キャリア教育研修の実施		対応する成果指標	家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）
施策の方向	・「沖縄県キャリア教育の基本方針」に基づき、教育活動全体を通して、キャリア教育を促す取組を推進し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる基礎的・汎用的能力の育成を意識した取組を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
「社会的・職業的自立」に向けて必要となる基礎的・汎用的能力の育成や、小中高の学びをつなぐ「キャリア・パスポート」の取組を推進するため、ワークショップ等を通じた研修を実施する。	県	教育事務所単位でのキャリア教育に関する研修会の実施 (キャリア形成促進事業研修会)		
		各教育事務所単位のキャリア教育に関する研修会数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	小中キャリア教育促進事業				予算事業名	9年間の学びをつなぐ小中キャリア充実事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
県単等	直接実施	1,133	1,456		主な財源	実施方法	当初予算額
					県単等	直接実施	1,285
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
小中キャリア形成促進事業研修会を実施。(年2回)					研修会の実施。(年2回)		

活動指標名	各教育事務所単位のキャリア教育に関する研修会数(累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	2回	2回	2回(4回)	100.0%	順調	各教育事務所(6地区)において、キャリア教育に係る研修を年2回実施した。研修では、行政説明、ワークショップ、実践事例発表による好事例の紹介などを行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度は、各教育事務所で年2回の研修を実施できたことから「順調」と判断(6地区×2=12回)。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○各学校の実態に応じた取組となるよう、通信等を通してさまざまな視点から先進事例の周知を図る。 ○県立学校教育課と連携し、校種間での接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用の推進を図る。	○キャリア教育通信等を通して好事例を発信した。 ○県立学校教育課と連携して実施した中高キャリア地区講座で、校種間の接続を意識した取組の実践例を紹介し、活用の推進を促した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	「キャリア・パスポート」の効果的な活用と「自学自習力の育成」に課題がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	キャリア教育担当者および接続期の担任教諭等を対象とした研修の実施と、通信等を通して好事例を発信する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	③学校教育におけるキャリア教育の推進
			施策の小項目名	〇社会との接続を意識した取組
主な取組	新規高卒者の就職内定率の向上及び早期離職防止に向けた支援		対応する成果指標	家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）
施策の方向	・小・中・高・特別支援学校の学びをつなぐ「キャリア・パスポート」の取組や、職場における体験活動等を通して子どもたちの将来や仕事について考えるきっかけを創出し、学ぶことと社会との接続を意識した取組を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、就職希望者および就職指導担当教諭を対象とした研修の実施。県立高等学校に就職支援員50人を配置。	県	各校に応じた就職支援体制を整備・構築し、就職希望者に対する早期の就職活動への取組		
		①就職希望者研修(2年)受講人数(累計) ②就職内定者研修(3年)受講人数(累計)		
		①就職希望者研修(2年)300人 ②就職内定者研修(3年)240人	①就職希望者研修(2年)300人(600人) ②就職内定者研修(3年)240人(480人)	①就職希望者研修(2年)300人(900人) ②就職内定者研修(3年)240人(720人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】		関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		就職活動キックオフ推進事業			予算事業名		就職活動キックオフ推進事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	委託	175,240	189,406		一括交付金 (ソフト)	委託	115,877
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
2年生就職希望者向け研修および3年生就職内定者向け研修、就職指導担当者研修を実施した。就職支援員50名、県外就職支援員3名を配置した。					2年生就職希望者向け研修および3年生就職内定者向け研修、就職指導担当者研修を実施する。また、就職支援員20名、県外就職支援員3名を配置する。		

活動指標名	①就職希望者研修（2年）受講人数（累計） ②就職内定者研修（3年）受講人数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	103人	190人	250人	①就職希望者研修300人	83.3%	概ね順調	県内6地区（北部・中部・南部・宮古・八重山・久米島）で2年生の就職希望者向け研修、県内6地区（北部・中部・南部・宮古・八重山・久米島）で3年生内定者向け研修を参集型で実施。
活動指標名	①就職希望者研修（2年）受講人数（累計） ②就職内定者研修（3年）受講人数（累計）		R5年度				
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	89人	109人	175人	②就職内定者研修240人	72.9%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
2年生対象の就職希望者研修を実施し、250人が参加し、昨年度より参加率が上がった。4月当初より2年生に対する早期の進路活動について、各校の取組成果がみられた。3年生対象の内定者向け研修会においては、175人が参加し、社会人生活への弾みとなる研修になった。各研修とも昨年度より参加率は上がっているが、目標値には達しておらず、さらに各校の就職指導担当者との連携が必要と感じられる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 早期からのキャリア発達を促し、希望進路の早期決定に向けた取組の重要性を関係機関と連携しながら、会議や研修等で情報発信し、生徒・保護者・学校現場の意識の改善に努める。	県内6地区（北部・中部・南部・宮古・八重山・久米島）にて、2年生の就職希望者向け研修を実施。各地区の募集人数の合計300名に対して、受講人数は250人。 1・2年生向け就職ガイダンスを講師を派遣して22校にて実施。受講人数は968人。 就職指導担当者、就職支援員向けの研修を年3回実施。1回目は54人、2回目は92人、3回目は126人（合計272人）が参加した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	就職選考開始直後の内定率の向上および早期離職率の改善を図るため、1・2年生に対する早期の希望進路決定、就職活動への取組を促す必要がある。	② 連携の強化・改善	早期からのキャリア発達を促し、希望進路の早期決定に向けた取組の重要性を、関係機関と連携しながら、会議や研修等で情報発信していく。また、各校の就職指導担当者並びにキャリア担当と連携強化に務める。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	③学校教育におけるキャリア教育の推進
			施策の小項目名	○社会との接続を意識した取組
主な取組	就業体験実施による生徒の勤労観・職業観の向上		対応する成果指標	家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）
施策の方向	・小・中・高・特別支援学校の学びをつなぐ「キャリア・パスポート」の取組や、職場における体験活動等を通して子どもたちの将来や仕事について考えるきっかけを創出し、学ぶことと社会との接続を意識した取組を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
目的として生徒の豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観、職業観をはぐくむ。また、進路指導の充実や、職業人としての基本的なマナー、異世代とのコミュニケーション能力の育成を図る。就業・職場体験を実施する県立中学・高校を対象に、受入事業所の開拓、事前・事後学習での外部講師活用を支援する。	県	進路意識の啓発や職業生活に必要な知識の修得、また職業人としての基本的なマナーや異世代とのコミュニケーション能力の育成		
		就業体験者の受入事業所の開拓率		
		110%	110%	110%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】		関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	インターンシップ推進事業			予算事業名	インターンシップ推進事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
県単等	委託	9,662	8,447	主な財源	実施方法	当初予算額	
				県単等	委託	8,125	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
就業体験等予定生徒数に対し110%の受入数を確保できる事業所を開拓した。また、就業体験等の実施校に対し講師派遣に係る報償費・旅費を令達した。				就業体験等予定生徒数に対し、110%の受入数を確保できる事業所を開拓する。就業体験等の実施校に対し講師派遣に係る報償費・旅費を令達する。			
活動指標名	就業体験者の受入事業所の開拓率		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-%	158%	156%	110%	100.0%	順調	事業所開拓を希望する14校2,266名に対し、3,532名分（延べ1,956事業所）を開拓した。また、就業体験等を実施した26校のうち、12校に対し講師派遣に係る報償費・旅費を令達した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
26校3,766名の生徒が就業体験等を実施した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○就業体験等がより効果的な取組となるよう、実施校の担当者連絡協議会等において、事前・事後学習の充実や校内体制の構築・整備等について説明し、各校での検討を依頼する。 ○令和6年度就業体験実施について、今年度中に各校でその必要性・効果等の検証、より効果的な体験活動等の実施の可能性等について検討を依頼する。				○就業体験を実施した26校のうち、12校に事前・事後学習の取組として講師派遣に係る報償費・旅費を令達した。 ○令和6年度は、専門高校においても地域や産業界と連携して就業体験と同等の成果が見込まれる効果的な体験活動を計画している学校もある。また、普通高校では総合的な探究の時間等を活用し、各校の実情に応じて特色ある就業体験と同等の成果を得られる取組を計画している。			

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	生徒一人一人のキャリア発達に資する系統的な活動となるような事前・事後学習の充実が必要である。	⑧ その他	就業体験等がより効果的な取組となるよう、実施校の担当者連絡協議会等において、事前・事後学習の充実や校内体制の構築・整備等について説明し、各校での検討を依頼する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	各校のキャリア教育全体計画における就業体験等の位置付け、ねらい等について全職員で共通認識を持ち、年度毎のマネジメント・サイクルを機能させる校内体制の構築・整備が必要である。	⑧ その他	令和7年度の就業体験実施について、今年度中に専門高校においても、その必要性・効果等の検証、より効果的な体験活動等の実施の可能性等について検討を依頼する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	学校と地域や産業界等との連携方法の多様化や、「社会に開かれた教育課程」を推進するため、望ましい勤労観、職業観等の育成が図れる就業体験に限定しない多様な体験活動の検討が必要である。		

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ウ	個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進	施 策	③学校教育におけるキャリア教育の推進
			施策の小項目名	○主体的に進路を選択・決定するために必要な支援
主な取組	キャリア教育推進に向けた支援		対応する成果指標	家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）
施策の方向	・総合的な学習の時間及び総合的な探究の時間、各教科・科目における学習や学校行事など、教育活動全体を通じて必要な資質・能力の育成を図り、児童生徒が主体的に進路を選択・決定するために必要な支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
キャリア教育に関する全体計画・年間指導計画の作成および授業改善の校内研修の支援のため、キャリアコーディネーターを派遣(30校)	県	キャリア教育コーディネーターを派遣し、キャリア教育全体計画、年間指導計画の作成支援及び評価、「キャリア・パスポート」の効果的な活用に関する校内研修等を実施		
		キャリア教育推進プログラム実施校数(累計)		
		15校	15校(30校)	15校(45校)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		キャリア教育推進事業			予算事業名		キャリア教育推進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	7,383	9,772		一括交付金 (ソフト)	委託	54,238	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
キャリア教育に関する全体計画・年間指導計画・評価検証およびキャリア・パスポートの効果的な活用等に関する校内研修の支援を実施する（24校）。					キャリア教育に関する全体計画・年間指導計画・評価検証およびキャリア・パスポートの効果的な活用等に関する校内研修の支援を実施する（59校）。			
活動指標名	キャリア教育推進プログラム実施校数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県立高等24校へキャリア教育コーディネーターを派遣し、立てられたキャリア教育の計画を基に、学校目標並びに生徒の実態に応じた取組となっているかを、教師が主体的に検証・改善できるよう支援した。	
	-校	10校	24校	15校（30校）	100.0%			

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県立高等学校24校にキャリア教育コーディネーターを派遣し、ヒアリングをもとに、各校の実態に応じたキャリア教育全体計画作成の支援や、キャリア教育に関する校内研修等を支援した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○授業改善プログラム作成委員会で作成中の「授業改善プログラム集」に、各校の生徒の実態やキャリア教育を推進する上での課題等を集約し反映させるための、情報収集の場を設置する。 ○各高等学校のキャリア教育担当者連絡協議会を実施し、各校の実態に応じたキャリア教育実践を意識化するとともに、校種間での接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用の推進を図る。 ○各校の年間計画にキャリア教育についての研修を組み込むために、事業の周知の早期化を図る。	○いくつかのプログラムを、事前に複数校で実施。そこから上がった課題をもとに修正した。 ○キャリア教育担当者連絡協議会にて中学校のキャリア・パスポートを活用した事例をまとめ、オンデマンドで配信した。 ○進路指導主任研修会にて、事業概要の説明を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	教職員のキャリア教育に関する理解のための支援が必要。	⑧ その他	県立高校全校で、キャリア教育コーディネーターによるキャリア教育の推進のための校内研修の実施。
⑦ その他(改善余地の検証等)	キャリア・パスポート活用の意義についての理解を図ることが必要。	⑧ その他	「キャリア・パスポートの活用」についての動画作成し、配信する。